

## 一般競争入札公告

社会福祉法人 春和会 の発注する「社会福祉法人 春和会（仮称）木場わんぱく保育園 新築工事」の一般競争入札について、次のとおり公告します。

令和元年 6 月 5 日

社会福祉法人 春和会  
理事長 岡本 和久

### 1. 工事概要

- (1) 工 事 名 称 : 社会福祉法人 春和会（仮称）木場わんぱく保育園 新築工事
- (2) 工 事 場 所 : 東京都江東区木場二丁目 1 5 番 2 2（地番）
- (3) 工 事 種 別 : 新築工事
- (4) 工 事 内 容 : 建物新築にかかる建築一式工事
- (5) 建物概要・構造規模 : 鉄筋コンクリート造 地上 3 階建  
建 物 用 途 : 保育所（定員 8 2 名）  
敷 地 面 積 : 392.43 m<sup>2</sup>  
延 床 面 積 : 604.52 m<sup>2</sup>  
建 築 面 積 : 230.27 m<sup>2</sup>
- (6) 予 定 工 期 : 契約確定の翌日から令和 2 年 2 月 29 日（諸官庁検査済証取得含む）

### 2. 入札方法等

- (1) 入 札 方 法 : 一般競争入札
- (2) 予 定 価 格 : 有（非公表）
- (3) 最低制限価格 : 有（非公表）
- (4) 入 札 保 証 金 : 無

### 3. 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 東京都競争入札参加有資格者指名停止等取り扱い要綱（平成 18 年 4 月 1 日付 1 7 財経総第 1 5 4 3 号財務局長決定）に基づく指名停止期間など、指名から除外する期間中でない者である事。
- (3) 公告日から落札決定までの期間に、東京都契約関係暴力団等措置要綱（昭和 6 2 年 1 月 14 日付 6 1 財経庶第 922 号）第 5 条に基づく排除措置期間中でない者

である事。

- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、更生手続又は再生手続開始決定日を審査基準日とした経営事項審査の再審査を受けた後、東京都知事が別に定める競争入札参加資格の再審査を受けていること。
- (5) 平成 31・32 年度東京都建設工事請負等競争入札参加資格者名簿に、対象工事に対応する業種で登載されている単体企業（共同企業体は不可）で、格付けが建築工事において A ランク以上であること。
- (6) 開札日から 1 年 7 月前の日以降の日を審査基準日とする経営事項審査（建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 27 条の 23 第 1 項の規定による経営に関する客観的事項についての審査をいう。）を受けていること。ただし、当該入札に係る建設工事の請負代金額が建築一式工事にあつては 1,500 万円未満、それ以外の工事にあつては 500 万円未満の場合はこの限りでない。
- (7) 特定建設業の許可を有すること。
- (8) 直近の経営事項審査建築一式総合評定値が 1300 点以上、かつ Y 評点が 1100 点以上であること。但し、江東区内に契約締結権限を有する本店を有する者においては、直近の経営事項審査建築一式総合評定値が 1050 点以上、かつ Y 評点が 850 点以上であること。
- (9) 保育施設の建設実績があること。
- (10) 東京都に契約締結権限を有する本店を有する者であること。
- (11) 当法人の理事が役員をしている企業でないこと。

#### 4. 一般競争入札参加資格確認申請書の提出

- (1) 受付期間：公告日から令和元年 6 月 14 日（金）16 時まで。  
ただし、土曜日、日曜日、祝祭日を除く。
- (2) 問合せ・受付時間：午前 10 時から午後 4 時まで
- (3) 提出書類：ア 一般競争入札参加資格等確認申請書（様式有）  
イ 一般競争入札参加資格等確認資料（様式有）  
ウ 会社案内・会社経歴書  
エ 建設業の許可証の写し  
オ 経営事項審査総合評点及び Y 評点のわかる経営審査票の写し  
カ 平成 31・32 年度東京都競争入札参加資格ランク及び資格審査数値を証する書類  
キ 保育所の施工実績（件名、金額、工期等）を証する契約書等

の写し

※ 様式は当法人ホームページよりダウンロードのうえ入手。

(4) 提出方法 : 郵送又は宅急便のみ※締切日午後 4 時必着

(5) 提出・問合せ先 : 〒133-0061 東京都江戸川区篠崎町二丁目 7 番 1 号  
イーストハイム篠崎 2 階社会福祉法人 春和会

担 当 : 事業開発部課長 (統括) 小宮 夏

T E L : 03-5666-1334 (直通 070-3835-3707) FAX : 03-3676-6951

E - m a i l : nkomiya@towakai.com

#### 5. 一般競争入札参加資格確認通知及び設計図書等の配布

- (1) 入札参加資格確認審査後、全てに参加資格の有無について書面にて通知を行う。
- (2) 入札参加資格が有り確認された業者には設計図書等【入札説明書、入札書等書式、図面・仕様書 (CD-ROM)】を郵送により配布する。(現場説明会は行わないものとする。)
- (3) 配布した図面・仕様書 (CD-ROM) は入札日に持参し、返却するものとする。

#### 6. 入札日程等

- (1) 公 告 日 : 令和元年 6 月 5 日 (水)
- (2) 応募締切日時 : 令和元年 6 月 14 日 (金) 16 時
- (3) 設計図書等配布日 : 令和元年 6 月 21 日 (金)
- (4) 質疑書提出日時 : 令和元年 6 月 28 日 (金) 16 時迄  
※ 質問、回答の方法は入札説明書により通知する。
- (5) 入札予定日 : 令和元年 7 月 16 日 (火) (即日開札)  
※ 時間、場所は入札説明書により通知する。

#### 7. 落札者の決定

- (1) 予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上で入札した者のうち、最低価格で入札した者を落札者とする。
- (2) 予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上で入札した者がいない場合は、再度入札を実施する。なお、初度入札で最低制限価格に満たない者は再度入札に参加できないものとする。(再度入札は 2 回まで)
- (3) 上記 (2) によっても落札者がいない場合は、①及び②の場合に限り、下記の条件を遵守したうえで、交渉による随意契約を行うものとする。
  - ① 最低価格で入札した者に契約締結の意思がある場合 (最低価格で入札した者に契約締結の意思がない場合は順次、次に低い価格で入札した者を対象とする。)
  - ② 再度入札において、入札に応じる者が 1 者のみとなった場合。

条件1. 随意契約であっても契約額は予定価格の範囲内かつ最低制限価格以上であること。

条件2. 交渉の過程で予定価格を明らかにすることは認められないこと。

条件3. 入札に当たっての条件等を変えることは認められないこと。

条件4. 契約額が確定した場合は、その内容を書面にし、事業者及び業者が署名（捺印）すること。

(4) 落札者とすべき同額の入札をした者が2以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定するものとする。

#### 8. 入札に当たっての注意事項

(1) 代理人をして入札させる場合は、委任状を提出すること。

(2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札を辞退するときは、入札辞退届により申し出ること。

(4) 入札参加にあたっては入札日当日に入札金額内訳書を持参すること。また、初度入札における落札者は入札金額内訳書を提出すること。ただし、再度入札における落札者、または落札者がいない場合において随意契約を締結することとされた者は、入札金額見積内訳書を後日提出すること。

(5) 談合等不正行為を行わない旨の誓約書を入札日当日に提出すること。

(6) 初度入札において入札参加者の数が1者であるときは、入札を執行しないものとする。ただし、辞退する旨を記載した入札書を入札日当日に持参し、入札する者は入札参加者に含めるものとする。

(7) 下記の各項目に該当する入札は無効とする。

① 入札に参加する資格のない者がした入札

② 郵便、電報、電話及びファクシミリにより入札書を提出した者がした入札

③ 不備な入札金額見積内訳書を提出した者がした入札

④ 談合その他不正行為があったと認められる入札

⑤ 虚偽の確認申請書を提出した者がした入札

⑥ 入札後に辞退を申し出て、その申し出を受理された者がした入札

⑦ 次に掲げる入札をした者がした入札

ア 入札書の押印のないもの

イ 記載事項を訂正した場合においては、その箇所に押印のないもの

ウ 押印された印影が明らかでないもの

- エ 記載すべき事項の記入のないもの、又は記入した事項が明らかでないもの
  - オ 代理人で委任状を提出しない者がしたもの
  - カ 他人の代理を兼ねた者がしたもの
  - キ 2以上の入札書を提出した者がしたもの、又は2以上の者の代理をした者がしたもの
- ⑧ 前各項目に定めるもののほか、その他公告に示す事項に反した者がした入札

#### 9. 契約方法等

- (1) 様式契約に関する細目は民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款に準拠する。  
（必要に応じた補正を行うこと）
- (2) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」第13条第1項の主務省令で定める事項について、書面に記載し契約書に添付すること。
- (3) 契約保証金の徴収は免除する。
- (4) 工事履行保証措置は、工事履行保証保険（工事請負額の10分の1以上の金額を保証）によることとし、工事完成保証人制度は採用しないこと。
- (5) 契約の履行については、発注者及び監理者の指示に従うとともに、都等から指導があった場合には従うこと。
- (6) 一括下請負契約を行わないこと。
- (7) 本契約の締結は本法人の理事会で承認を受けた後とする。

以 上